

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	9,360	10,187	12,866
経常利益 (百万円)	76	253	142
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	20	167	132
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	60	190	23
純資産額 (百万円)	4,650	4,873	4,734
総資産額 (百万円)	11,923	12,358	11,761
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.38	51.53	40.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.51	36.05	36.60

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.42	42.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は、機械装置及び運搬具が99百万円減少しましたが、製品が1億17百万円、原材料及び貯蔵品が3億6百万円それぞれ増加した結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して5億97百万円(5.1%)増加し、123億58百万円となりました。

負債は、前受金が1億66百万円減少しましたが、短期借入金が3億22百万円、長期借入金が2億78百万円それぞれ増加した結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して4億59百万円(6.5%)増加し、74億85百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億19百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円増加した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1億38百万円(2.9%)増加し、48億73百万円となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に減少し、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方で、急激な円安等により物価上昇が顕著となるなど、予断を許さない状況が続きました。

当社を取り巻く環境においても、鋼材を中心とした諸資材の過去に例のない値上がりや電力他エネルギー費用等の大幅な高騰による収益への影響が顕著となっております。

このような経済情勢のなか、当社グループは引き続き受注の拡大に努め、売上高については、施設機器事業及び運送事業は減収となりましたが、高圧機器事業及び鉄構機器事業は増収となりました。また、売上の増加に伴い、利益は増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101億87百万円（前年同期比8億27百万円の増収）となり、営業利益は1億80百万円（同1億75百万円の増益）、経常利益は2億53百万円（同1億76百万円の増益）となりました。一方、工事補償損失43百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億67百万円（同1億46百万円の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

主力製品であるLPガス容器、バルク貯槽等の売上及びプラント工事の受注が増加し、事業全体の売上高は8億4百万円となり、前年同期を9億60百万円(16.4%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上の増加により前年同期を1億74百万円上回る4億28百万円となりました。

鉄構機器事業

個別受注物件が減少したものの、鉄構製品の受注が増加したことにより、事業全体の売上高は3億82百万円となり、前年同期を35百万円(10.1%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上は増加したものの、原材料価格の高騰を価格に転嫁できず、前年同期を17百万円下回る10百万円となりました。

施設機器事業

畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が減少し、事業全体の売上高は13億24百万円となり、前年同期を71百万円(5.1%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、売上は減少したものの、固定費等の減少により前年同期を36百万円上回る1億23百万円となりました。

運送事業

貨物取扱量の減少及び関連工事に係る受注の減少により、事業全体の売上高は16億76百万円となり、前年同期を96百万円(5.4%)下回りました。また、セグメント損益(営業損益)は、売上の減少により、前年同期17百万円の黒字から46百万円の赤字となりました。

(2) 経営方針、経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の見積りの記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の発生額は、1百万円です。

なお、当四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		3,420,000		1,710		329

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,800		
	(相互保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,209,800	32,098	
単元未満株式	普通株式 8,400		1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		32,098	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	142,800	-	142,800	4.17
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000	-	59,000	1.73
計		201,800	-	201,800	5.90

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576	586
受取手形、売掛金及び契約資産	3,432	² 3,627
電子記録債権	490	² 487
製品	206	323
仕掛品	819	917
原材料及び貯蔵品	376	683
その他	108	118
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,008	6,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	580	563
機械装置及び運搬具（純額）	774	675
土地	2,503	2,503
リース資産（純額）	164	129
建設仮勘定	28	31
その他（純額）	19	31
有形固定資産合計	4,071	3,934
無形固定資産	56	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,510
繰延税金資産	2	0
退職給付に係る資産	15	-
その他	170	166
貸倒引当金	42	44
投資その他の資産合計	1,624	1,634
固定資産合計	5,752	5,615
資産合計	11,761	12,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216	² 1,303
電子記録債務	1,435	1,425
短期借入金	1,231	1,554
リース債務	47	39
未払金	206	205
未払費用	98	126
未払法人税等	25	74
未払消費税等	13	59
前受金	185	18
賞与引当金	124	44
役員賞与引当金	9	7
その他	230	101
流動負債合計	4,826	4,961
固定負債		
長期借入金	484	763
リース債務	118	91
繰延税金負債	141	175
役員退職慰労引当金	22	22
退職給付に係る負債	1,407	1,446
その他	25	25
固定負債合計	2,200	2,524
負債合計	7,026	7,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,970	2,089
自己株式	147	147
株主資本合計	3,861	3,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	473
その他の包括利益累計額合計	442	473
非支配株主持分	430	418
純資産合計	4,734	4,873
負債純資産合計	11,761	12,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	9,360	10,187
売上原価	7,457	8,176
売上総利益	1,902	2,011
販売費及び一般管理費	1,896	1,830
営業利益	5	180
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	52
助成金収入	10	3
その他	20	22
営業外収益合計	77	79
営業外費用		
支払利息	5	6
貸与資産減価償却費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	76	253
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	34	62
特別利益合計	36	67
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
工事補償損失	-	43
特別損失合計	0	43
税金等調整前四半期純利益	112	277
法人税、住民税及び事業税	37	91
法人税等調整額	34	23
法人税等合計	72	114
四半期純利益	39	162
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	18	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	167

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	39	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	27
その他の包括利益合計	100	27
四半期包括利益	60	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	198
非支配株主に係る四半期包括利益	19	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	90百万円	127百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-百万円	1百万円
電子記録債権	-	18
支払手形	-	14

(四半期連結損益計算書関係)

当社が過年度に施工した設備における改修工事費の一部負担金43百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	244百万円	251百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 取締役会	普通株式	48	15	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	48	15	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	5,319	185	1,284	2,235	9,025		
一定期間にわたり移転される財	545	161	111	132	950		
顧客との契約から生じる収益	5,865	346	1,395	2,368	9,975		
外部顧客への売上高	5,844	346	1,395	1,772	9,360	-	9,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	-	-	595	615	615	-
計	5,865	346	1,395	2,368	9,975	615	9,360
セグメント利益	254	27	86	17	385	379	5

(注) 1 セグメント利益の調整額 379百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 381百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	5,673	249	1,223	2,200	9,346		
一定期間にわたり移転される財	1,131	132	101	-	1,365		
顧客との契約から生じる収益	6,805	382	1,324	2,200	10,712		
外部顧客への売上高	6,804	382	1,324	1,676	10,187	-	10,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	523	524	524	-
計	6,805	382	1,324	2,200	10,712	524	10,187
セグメント利益又は損失()	428	10	123	46	515	334	180

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 334百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 335百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6円38銭	51円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20	167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20	167
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,249	3,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。